

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2020年2月12日

【四半期会計期間】 第137期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 株式会社ロブテックス

【英訳名】 LOBTEX CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 地引俊為

【本店の所在の場所】 大阪府東大阪市四条町12番8号

【電話番号】 072-980-1110(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 管理本部長 山口正光

【最寄りの連絡場所】 大阪府東大阪市四条町12番8号

【電話番号】 072-980-1110(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 管理本部長 山口正光

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第136期 第3四半期 連結累計期間	第137期 第3四半期 連結累計期間	第136期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(千円)	4,313,799	4,087,618	6,096,645
経常利益	(千円)	216,684	111,273	397,385
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	113,487	47,475	245,205
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	108,641	50,222	278,383
純資産額	(千円)	4,036,289	4,176,879	4,206,031
総資産額	(千円)	7,594,496	7,901,697	8,109,650
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	121.51	50.83	262.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	50.7	50.4	49.5

回次		第136期 第3四半期 連結会計期間	第137期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純損失()	(円)	7.16	21.36

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善などにより設備投資や個人消費が底堅く推移し、緩やかな回復基調が継続しておりますものの、米中貿易摩擦、英国のEU離脱問題、日韓関係の悪化などの懸念材料もあり、景気の先行きについては依然として不透明な状況で推移しました。

こうした経済環境の下、当社グループは全社員を一丸とする企業文化“コーポレートカルチャー”を醸成し、創立100周年(2023年度)にあるべき姿を目指すため、経営ビジョンを「モノづくりのプロにゆえモノづくりのゆえに喜びを育む」、経営スローガンを「私たちは工具を通じ、あらゆるモノづくりの要求に応え、ともに、つくる喜びを伝え広げる事で社会に貢献します」と定め、その浸透と発信を図り、経営目標達成に向けて努力してまいりました。また、2019年4月にコーポレートカルチャーの醸成促進とより機能的な組織体制とすべく、組織改革を実施し、社長室をコーポレートカルチャー醸成に特化させ、営業部に営業企画・推進部門を統合させるとともに、取引先別販売チャネル展開を加速すべくeビジネス推進部門を新設しました。また、顧客満足の充実に図るため、カスタマーサービス部門を独立させました。そして、将来を見据え、金属製品事業では生産設備の拡充並びに人的な投資・充実に、レジャー事業ではサービス向上に向けた設備投資を計画的に進めてまいりました。

このように経営目標達成への取組みに注力しましたが、売上高は前年同期比5.2%減の40億8千7百万円(前年同期43億1千3百万円)となり、利益面では減収影響に人件費増も加わり、営業利益で同41.4%減の1億4千6百万円(同2億4千9百万円)、経常利益で同48.6%減の1億1千1百万円(同2億1千6百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益で同58.2%減の4千7百万円(同1億1千3百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(金属製品事業)

国内売上は前年同期に比べ減少しました。ハンドツール部門ではレンチ類において本締めに迫るプロ仕様を謳った「ハイブリッドモンキレンチ W-ZERO」や軸の強いソケット「ストロック」などの新商品投入による増加がありましたものの、OEM製品の低調などにより減少し、ファスニング部門では工業用ファスナーにおいて新規案件の獲得などがありました。継続案件の工法変更による注文減や工期遅延影響を補えず減少しました。切削工具部門については拡販努力を行いましたが、継続的な価格競争影響により減少しました。

海外売上についても前年同期に比べ減少しており、ハンドツール部門では主力販売国である韓国の経済環境や流通在庫増加影響により、レンチ類・電設工具などが大幅に減少しました。ファスニング部門においてはエアリベッター等のファスニングツールが米国における流通在庫増加影響により減少したものの、韓国・大洋州向けの拡販が奏効し増加しました。

その結果、金属製品事業の合計売上高は前年同期比5.5%減の39億1千6百万円(前年同期41億4千4百万円)となりました。利益面ではセグメント利益が減収や人件費増により、前年同期比60.1%減の7千3百万円(同1億8千3百万円)となりました。

(レジャー事業)

ゴルフ練習場におけるお客様一人当たり売上高は高気温などの天候影響と思われる滞在時間の減少やキャンペーン企画実施により低下しましたものの、入場者数はサービス向上や集客施策により前年同期に比べ増加し、売上高は前年同期比0.8%増の1億7千万円(前年同期1億6千9百万円)となりました。セグメント利益は前年同期に実施した設備修繕等の費用が無くなり、同10.3%増の7千3百万円(同6千6百万円)となりました。

財政状態

当第3四半期連結会計期間末における総資産は79億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億7百万円減少しました。

(資産)

流動資産は前連結会計年度末比2億6千7百万円減の49億4千4百万円となりました。これは主にたな卸資産の増加がありましたものの、現金及び預金や受取手形及び売掛金、電子記録債権が減少したことによるものです。

固定資産は同5千9百万円増の29億5千7百万円となりました。これは主に投資有価証券の時価評価に伴う減少や減価償却による既存の有形固定資産の減少がありましたが、工場棟新築を中心とした設備計画進捗による新たな有形固定資産の増加によるものです。

(負債)

流動負債は前連結会計年度末比6千2百万円減の24億1千7百万円となりました。これは主に短期借入金の増加がありましたものの、未払法人税等やリース債務が減少したことによるものです。

固定負債は同1億1千5百万円減の13億7百万円となりました。これは長期借入金及び社債の減少を主因としたものです。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末比2千9百万円減の41億7千6百万円となりました。これは主に配当支出による利益剰余金及び投資有価証券の時価評価に伴うその他有価証券評価差額金の減少によるものです。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は8千8百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,000,000	1,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	1,000,000	1,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日		1,000,000		960,000		491,045

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 66,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 928,100	9,281	
単元未満株式	普通株式 5,900		
発行済株式総数	1,000,000		
総株主の議決権		9,281	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が75株含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ロブテックス	大阪府東大阪市四条町 12番8号	66,000		66,000	6.60
計		66,000		66,000	6.60

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,073,590	2,025,284
受取手形及び売掛金	1,342,612	866,145
電子記録債権	189,004	155,060
商品及び製品	1,028,149	1,233,029
仕掛品	299,305	327,383
原材料及び貯蔵品	214,101	232,099
その他	70,329	109,814
貸倒引当金	5,646	4,598
流動資産合計	5,211,447	4,944,218
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	743,424	961,798
土地	738,508	738,508
その他(純額)	646,970	493,746
有形固定資産合計	2,128,903	2,194,052
無形固定資産	36,572	56,537
投資その他の資産	1 732,726	1 706,888
固定資産合計	2,898,202	2,957,478
資産合計	8,109,650	7,901,697

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	229,553	239,211
短期借入金	1,599,188	1,651,650
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
未払法人税等	38,390	4,148
その他	553,168	462,402
流動負債合計	2,480,299	2,417,412
固定負債		
社債	150,000	120,000
長期借入金	1,005,686	905,397
退職給付に係る負債	65,047	69,387
その他	202,584	212,620
固定負債合計	1,423,318	1,307,405
負債合計	3,903,618	3,724,817
純資産の部		
株主資本		
資本金	960,000	960,000
資本剰余金	491,045	491,045
利益剰余金	2,504,848	2,486,949
自己株式	164,014	164,014
株主資本合計	3,791,879	3,773,980
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	222,313	212,016
その他の包括利益累計額合計	222,313	212,016
非支配株主持分	191,838	190,882
純資産合計	4,206,031	4,176,879
負債純資産合計	8,109,650	7,901,697

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	4,313,799	4,087,618
売上原価	2,747,948	2,620,201
売上総利益	1,565,850	1,467,417
販売費及び一般管理費	1,315,924	1,321,069
営業利益	249,926	146,347
営業外収益		
受取配当金	14,193	15,835
受取家賃	7,049	6,914
その他	8,855	5,083
営業外収益合計	30,098	27,833
営業外費用		
支払利息	25,659	23,445
売上割引	35,970	34,389
その他	1,709	5,071
営業外費用合計	63,339	62,907
経常利益	216,684	111,273
税金等調整前四半期純利益	216,684	111,273
法人税等	88,572	50,130
四半期純利益	128,111	61,142
非支配株主に帰属する四半期純利益	14,624	13,666
親会社株主に帰属する四半期純利益	113,487	47,475

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	128,111	61,142
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,470	10,919
その他の包括利益合計	19,470	10,919
四半期包括利益	108,641	50,222
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	95,829	37,178
非支配株主に係る四半期包括利益	12,811	13,043

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
投資その他の資産	7,077千円	6,979千円

2 手形割引高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形割引高	28,141千円	千円
輸出手形割引高	698千円	千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	151,047千円	162,539千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	74,715	80.00	2018年3月31日	2018年6月22日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には創業130周年記念配当10円00銭が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月29日 取締役会	普通株式	65,374	70.00	2019年3月31日	2019年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	金属製品事業	レジャー事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	4,144,504	169,294	4,313,799		4,313,799	4,313,799
セグメント間の 内部売上高又は振替高						
計	4,144,504	169,294	4,313,799		4,313,799	4,313,799
セグメント利益	183,684	66,241	249,926		249,926	249,926

(注) 1 当社には、報告セグメントに含まれない事業セグメントはありません。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	金属製品事業	レジャー事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	3,916,886	170,732	4,087,618		4,087,618	4,087,618
セグメント間の 内部売上高又は振替高						
計	3,916,886	170,732	4,087,618		4,087,618	4,087,618
セグメント利益	73,273	73,074	146,347		146,347	146,347

(注) 1 当社には、報告セグメントに含まれない事業セグメントはありません。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	121円51銭	50円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	113,487	47,475
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	113,487	47,475
普通株式の期中平均株式数(千株)	933	933

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月10日

株式会社ロブテックス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤川 賢 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安場 達哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロブテックスの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ロブテックス及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。